【登録免許税用】

別紙様式１

被災農用地である旨等の証明願書

証　　明　　願

（年号）　年　　月　　日

○○○農業委員会会長　殿

申請者　　住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第40条の２の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の免税を受けたいので、下記農用地について

１　同法施行令（平成23年政令第112号）第31条の２第３項に規定する東日本大震災により耕作又は養畜の用に供することができなくなった農用地であって、当該農用地に代わる農用地の取得後においても耕作又は養畜の用に供することができないと見込まれること

２　平成23年３月11日において下記所有者が耕作又は養畜の用に供していたこと

を証明願います。

記

土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積	H23.3.11時点の所有者名	申請者と左記との関係	被害状況（参　考）
			㎡		本人 相続人 合併法人 分割承継法人	

注：申請者と左記との関係名欄には、被災農用地のH23.3.11時点の所有者と申請者の関係について該当するいずれかに○を付けてください。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号）　　年　　月　　日

○○○農業委員会会長　　印

【登録免許税用】

別紙様式２

対象区域内農用地である旨等の証明願書

証　　明　　願

（年号）　年　　月　　日

○○○市町村長　殿

申請者　　住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第40条の２の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の免税を受けたいので、下記農用地について

１　警戒区域設定指示等が行われた日において当該警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた農用地であること

２　警戒区域設定指示等が行われた日において下記所有者が耕作又は養畜の用に供していたこと

を証明願います。

記

土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積	指示等が行われた日における所有者名	申請者と左記との関係	指示区域名	指示等が行われた日	指示等が解除された日
			㎡		本人 相続人 合併法人 分割承継法人	警戒区域 避難指示区域 計画的避難区域		

注１：申請者と左記との関係名欄には、対象区域内農用地の警戒区域設定指示等が行われた日における所有者と申請者の関係について該当するいずれかに○を付けてください。

２：指示区域名欄には、当該農用地が所在した区域「警戒区域」、「避難指示区域」、「計画的避難区域」いずれかに○を付けてください。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号）　　年　　月　　日

○○○市町村長　　印

【登録免許税用】

別紙様式３

代替農用地である旨等の証明願書

証　　明　　願

（年号）　年　　月　　日

○○○農業委員会会長　殿
（○○○市町村長　殿）

申請者　　住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第40条の２の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の免税を受けたいので、下記農用地は、同条に規定する被災農用地に代わるものとして取得した農用地であることについて証明願います。

記

土地の表示

土地の所在	地 番	地目	地 積	取得方法	取　得 年月日	代替農用地取得者と被災農用地等の証明を受けた者との関係
			㎡	農地法 農業経営基盤強化促進法 その他（　　）		本人 相続人 合併法人 分割承継法人 世帯員等

注１：取得方法欄には、当該農用地を農地法(昭和27年法律第229号)の規定により取得した場合は「農地法」、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)の規定により取得した場合は「農業経営基盤強化促進法」に○を付けてください(それ以外による取得の場合はその他に○を付けた上、根拠法を括弧に記載してください。)。

２　代替農用地取得者と被災農用地等の証明を受けた者との関係欄には、該当するいずれかに○を付けてください。

（注）相続人、合併法人、分割承継法人、世帯員等は、被災農用地等の証明を受けた者が被災農用地のH23.3.11時点の所有者（対象区域内農用地の場合は指示等が行われた日における所有者）本人である場合のみ該当し得る。

※　以下は代替農用地取得者と被災農用地等の証明を受けた者との関係欄で世帯員等に○を記載した場合のみ記載

また、代替農用地取得者（以下「取得者」という。）は被災農用地等の証明を受けた者（以下「被証明者」という。）の農地法第２条第２項に規定する世帯員等（３親等以内）に該当することについて証明願います。

取得者の被証明者との関係	取得者と被証明者の同居別	取得者の被証明者に対する耕作又は養畜の事業への従事状況
子・孫・その他（　　、○親等）	同居・別居	

注：取得者の被証明者との関係欄で、「子」、「孫」以外の場合はその他に○を付けた上、関係と親等を記載してください。なお、戸籍謄本等、世帯員等であることを証する書類を添付してください。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号）　　年　　月　　日

○○○農業委員会会長　　印
（○○○市町村長　　印）

【印紙税用】

別紙様式４

被災農用地である旨等の証明願書

証　　明　　願

（年号）　年　　月　　日

○○○農業委員会会長　殿

申請者　　住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第50条の規定による東日本大震災の被災者が作成する被災農用地の譲渡に係る不動産の譲渡に関する契約書等の印紙税の非課税の特例を受けたいので、下記農用地について

１　同法施行令（平成23年政令第112号）第40条第３項に規定する東日本大震災による被害を受けたことにより耕作又は養畜の用に供することができないと見込まれる農用地であること

２　平成23年３月11日において下記所有者又は当該農用地に地上権若しくは賃借権を有する者が耕作又は養畜の用に供していたこと

を証明願います。

記

土地の表示

土　地　の　所　在	地　番	地目	地 積	被害状況(参考)
			㎡	
H23.3.11時点における				
所 有 者 名	地上権又は賃借権を有する者の氏名	設定されていた使用収益権の種類（地上権又は賃借権の別）		申請者と左記所有者等との関係
				本人 相続人 合併法人 分割承継法人

注：申請者と左記所有者等との関係名欄には、被災農用地のH23.3.11時点の所有者等と申請者の関係について該当するいずれかに○を付けてください。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号）　　年　　月　　日

○○○農業委員会会長

【印紙税用】

別紙様式５

対象区域内農用地である旨等の証明願書

証　　明　　願

（年号）　年　　月　　日

○○○市町村長　殿

申請者　　住所（事務所）
氏名（名　称）
（代表者）

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第50条の規定による東日本大震災の被災者が作成する被災農用地の譲渡に係る不動産の譲渡に関する契約書等の印紙税の非課税の特例を受けたいので、下記農用地について

１　警戒区域設定指示等が行われた日において当該警戒区域設定指示等の対象区域内に所在していた農用地であること

２　警戒区域設定指示等が行われた日において下記所有者又は当該農用地に地上権若しくは賃借権を有する者が耕作又は養畜の用に供していたこと

を証明願います。

記

土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積	指示区域名	指示等が行われた日	指示等が解除された日
			㎡	警戒区域 避難指示区域 計画的避難区域		

H23.3.11時点における			
所 有 者 名	地上権又は賃借権を有する者の氏名	設定されていた使用収益権の種類 （地上権又は賃借権の別）	申請者と左記所有者等との関係
			本人 相続人 合併法人 分割承継法人

注１：申請者と左記との関係名欄には、対象区域内農用地の警戒区域設定指示等が行われた日における所有者と申請者の関係について該当するいずれかに○を付けてください。

２：指示区域名欄には、当該農用地が所在した区域「警戒区域」、「避難指示区域」、「計画的避難区域」いずれかに○を付けてください。

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号）　　年　　月　　日

○○○市町村長

【不動産取得税用】

別紙様式６

被災農用地である旨等の証明願書

証　　明　　願

（年号）　年　　月　　日

○○○農業委員会会長　殿

申請者　　住所（本店又は主たる事務所の所在地）
氏名（名　称）
（代表者）

地方税法（昭和29年総理府令第23号）附則第51条第３項の規定による不動産取得税の課税標準の特例の適用を受けたいので、下記農用地について、同条に規定する東日本大震災により耕作又は養畜の用に供することが困難となった農用地であることを証明願います。

記

土地の表示

土　地　の　所　在	地　番	地目	地 積	所 有 者 名	被害状況(参考)
			㎡		

第　　号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号）　　年　　月　　日

○○○農業委員会会長　　印